

5 管理運営計画

5.1 管理運営の基本的な考え方

基本構想では、基本コンセプトの一つとして「長期的にスポーツ活動を支え、地域に貢献する施設運営」を挙げており、建設後数十年間に亘って利用される新総合体育館については、持続的な運営方法の確立が重要な課題となります。

このため、以下のような管理運営方針を設定し、官民連携手法を用いて民間事業者の創意工夫・ノウハウを活用した運営体制を築くことで、コンセプト内容の実現を図ります。

5.2 運営方針

(1) 民間事業者のノウハウ・創意工夫を活かした持続可能な管理運営

- 近年事例が増えている DBO や PFI 等の官民連携手法を導入し、民間事業者のノウハウ・創意工夫を活かすことで、利用者へのより良質なサービス提供と費用逓減を実現できる効果的な方法を検討します。
- 施設を活かした自主財源の確保に努め、得られた収入を維持管理、運営に活かすなど、マネタイズを意識した運営を図り、行政支出を抑えることを目指します。

(2) 魅力ある施設づくりによる市民の利用促進・スポーツ実施率の向上

- 性別や年齢、障がい、経済・地域事情等の違いに依らず、誰もが利用しやすい施設づくりを推進するとともに、幅広く利用者ニーズを捉え、時代の変化に応じた柔軟な運営により、魅力ある施設づくりを推進します。
- 多様なイベントの開催、多様な利用者へのプログラム提供などをはじめ、魅力あるコンテンツ作りと利便性向上に努めることで、多くの市民に利用され、スポーツ実施率の向上に貢献できる施設を目指します。

(3) 半田運動公園との一体的な利用価値向上

- 体育館の維持管理・運営も含め、公園全体の包括管理・運営により、効果的・効率的な維持管理・運営を実現します。
- 半田運動公園の他施設とも連携することで、コミュニティ形成や環境保全、防災・減災など、公園全体の利用価値向上を目指します。

(4) デジタル技術やデータを活用した効果的かつ効率的な運営

- デジタル (ICT) 技術を活かし市民ニーズや施設の稼働状況、維持管理費の見える化等を促し、データ活用による効果的な運営を目指します。
- 施設の維持管理や運営等における重複や非効率な事項は絶えず見直しアップデートすることで、効率性・効果性の向上を目指します。

(5) 地域社会への貢献を目指した運営

- 地域のスポーツ団体や指導者など、様々なステークホルダと連携し、社会体育施設としての役割を果たすだけでなく、広義な意味で地域社会に貢献できる運営を目指します。
- 省エネルギー型の設備の導入や再生可能エネルギーの導入を図り、SDGs 等の社会的ニーズに応えることができる施設を目指します。

5.3 維持管理方針

新総合体育館の維持管理と合わせ、半田運動公園の既存施設全体の維持管理を行うことで、業務の効率化を図ります。

また、新総合体育館及び半田運動公園の利用者が、安全・安心・快適に利用できるように、施設・設備の保守点検、警備、衛生管理、植栽管理等の徹底を図ります。

5.4 運営収支の試算

(1) 収入推計

新総合体育館の収入については、主な利用として市民の日常利用を想定していることから、現総合体育館の直近の使用料収入を基に貸出諸室面積の増加割合を乗じることで算定します。

また、新総合体育館の整備に伴う使用料金の価格改定も想定します。これらの要素を踏まえ、新総合体育館の収入については年間約 17,100 千円程度と想定しています。

なお、新総合体育館の整備効果や広域利用による利用者増加なども期待でき、民間事業者のノウハウ・創意工夫を活かした取り組み次第ではサービス向上による収入増加も想定されます。これらの収入増加の要素については、今後の事業化に向けた検討の中でも把握していきます。

(2) 支出推計

新総合体育館の支出については、現総合体育館の直近の維持管理運営費用を基に貸出諸室面積の増加割合を乗じることで推計を実施し、年間約 68,500 千円程度と想定しています。

なお、運動公園と新総合体育館を一体的に維持管理運営することによる業務効率化が期待でき、民間事業者の創意工夫次第では費用縮減も想定されます。これらの支出縮減の要素については、今後の事業化に向けた検討の中でも把握していきます。

〈貸出諸室面積比較表〉

現総合体育館		⇒ 約 1.5 倍	新総合体育館	
アリーナ	約 1,420 m ²		メインアリーナ	約 2,700 m ²
卓球室	約 690 m ²	サブアリーナ	約 700 m ²	
体育室	約 530 m ²	多目的室	約 150 m ²	
合計	約 2,640 m ²	弓道場	約 270 m ²	
		トレーニングルーム	約 150 m ²	
		合計	約 3,970 m ²	